

---

# 中国経済研究における主要要素

——制度・地理・グローバリゼーション——

ルー・ティン

〈シンガポール国立大学〉

## 1. 制 度

### 制度の卓越

中国が20年の長期にわたって経済移行に努力を傾注してきたのは、すべて近代市場経済の制度を構築するためである。Chow 教授が強調した3つの問題領域である国有改革、銀行・金融部門、法的枠組みを含めて、中国経済の主要問題・欠陥は中央計画的な社会主義経済制度の遺産から生じたものである。

制度経済学や新比較経済学における近年のフロンティア的発展からいえるのは、経済発展を左右するものが、良い制度の確立であることである (Acemoglu, 2003; Shleifer, 2002)。世界開発報告2002年 (世銀) のテーマは「市場のための制度構築」となっているが、これは、国際援助機関の政策提言に関するこの分野での知的進展の影響力の増大を反映したものである。

過去20年間における中国の経済離陸は、最初は地方レベルでのボトムアップ、自発的な制度改革の形態を主に取りながら、後には成熟市場経済からのトップダウンの制度移植に先導された、制度改革によって始動され、推し進められた (Lu, 2001)。中国のWTO加盟の決定を動機付けた決定的な原理は、中国の制度変革を国際的約束をたてに市場志向コースの中に組み込むことである。

### 制度的インパクトに関する中国研究の落とし穴

中国の移行経済を研究する経済学者の中には、Woo (1999) によって定義された「実験学派」と「収斂学派」の2つの学派がある。実験学派は、分析のベースを中国移行制度の独自性 (特異性) に置いており、経済改革における実験主義者による革新、中国社会の特性、ポスト社会主義の社会的・経済的条件に合致した制度の開発の必要性を高く評価する傾向がある。これに対して、収斂学派は、移行の長期目標は既存の成熟市場経済の (良い) 制度を単に移植している (あるいは制度に収斂している)、と信じていることである。彼らは一般にこれら制度を総合的に、妥協せず、直裁に、多分迅速に採用することを支持している。これらの対照的な見解を同様に提示したものとして、「進化的・制度的見通し」を「ワシントン・コンセンサス」と比較した Roland (2000) がある。

移行のさまざまな側面に関する両学派の観察には真実がある。しかし真実を越えて一步

進むと、誤謬が生じるかもしれない。制度的な特異性を過度に強調することは、正常な市場制度に代わる不完全な代替を革新的で最適な取り決めと見誤るかもしれない。標準的あるいは「正常な」市場制度の必要性を過度に強調することは、国内の「土壌」への移植における複雑さを軽視することになるかもしれない。

中国経済研究に関連する落とし穴は、経済制度の移行上の特質を見落とすことである。経済分析の優美さは、現実世界の複雑さの外見の下での基本的リンクを顕示する簡単なモデルに存在する。しかしながら、定型化した市場経済の仮定のもとに開発された経済モデルを中国経済のモデルに適用しようとするときには、制度的な差異を思い起こす必要がある。例えば、インフレーションと通貨供給の長期均衡を推定するために、中央計画期間（1950年代～1970年代）と改革期間（1980年代～1990年代初頭）にまたがる統計データを使うことは、誤解を招かないにしても使いものにはならないであろう。

中国の通貨切り上げの必要性に関する近年の議論でも、中国の為替レート制度と貯蓄預金メカニズムの特性を無視する危険性がある。市場の需給が人民元の交換レート決定要因であることは事実である。しかし中国の通貨・管理制度における外貨の需給は制度的取り決めによって制限されている。もし政府が家計や企業の外貨保有の制限を緩和すれば、人民元の需要（あるいは外貨の供給）のかなりの量が消失するであろう。もし資本勘定取引が緩和されれば、資本逃避用の外貨の需要がすぐに急上昇し、人民元の切り上げ圧力を逆転させるであろう。

中国のWTO加盟のインパクトに関しては、中国政府の公的約束からの市場アクセス条件についての観察を多くの討論者が引き出している。通信産業のケースでは、中央計画策定者の手になる国内規制と産業再編が、市場アクセス条件の決定における政府のWTOの約束以上に重要であることを示している（パネルの段階でより詳細に議論する）。

## 2. 地 理

### 地理の重要性

中国の20年に及ぶ経済ブームは主に沿岸地域での現象である。巨大な地理的多様性を有する広大な大陸国家として、国内の開発機会にとって地理が大いに関係する。巨大な地理的多様性は、国内の文化、習慣・伝統、華僑・華人との関係、民族的・言語グループの特性の多様性によって複雑化されている。このうちで最も大きなのは、中央政府による「先富論」を通じての各地域の改革前・改革後の不平等な取り扱いの遺産とインパクトである。これらの多様性のすべては、地域所得、富の分配のみならず、物理的生産能力や市場基盤制度に甚大な影響を有することになる。

最近の研究によれば（Young, 2000; Poncet, 2003）、中国の各地域にまたがって相当な市場分断が存在している。国民経済の世界への大きな開放度とは対照的に、国内市場の分断は残存し、強化さえされている。制度上の進展においても相当な地域間格差が示されている（Taiwan EE Trade Association, 2001）。中国への外国投資家なら誰でも、これらの差異に

すぐに気が付き、主要な事業決定にはこれらの差異を考慮しなければならない。中国研究者なら誰でも、国の発展における地理的多様性の役割と影響をもまた銘記しなければならないのである。

#### 中国研究の含意

Sachs (2003) は、世界の国・地域には3つのタイプがあると主張する。第1のタイプは、相応に有利な政策、制度、地理的条件を有する国・地域である。第2のタイプは、地理的に恵まれているが、歴史的な理由で統治と制度が貧弱な国・地域である。第3のタイプは、不利な地理を有する後進地域である。これらの観察に基づき、第2、第3のタイプの国・地域には国際援助・政策のパッケージは完全に異なるものであるべきだと、彼は結論する。

類似の観察は地理的に多様化している中国にも当てはめることができる。世紀の転換点において、中国政府は地域間の所得格差の是正と国家統一の強化のために、西部大開発プログラムを打ち上げた。しかしながら、そのようなプログラムの多くの要素は国内の必要性にうまく適応されなければならないことを、国内の多様化の条件が示唆している。これらの多様化を軽視することは、誤った観察のみならず誤った政策勧告をもたらすことになるかもしれないからである。Sachs (2003) は、グローバリゼーションは後進地域の生活水準の引き上げに成功できず、頭脳流出と資本逃避を加速するかもしれないと警告している。ノーベル経済学受賞者、Myrdal (1957) は、中心と周辺の新規の運輸リンクが、周辺地域をある条件下では経済的に魅力のないものにする「逆流効果」について警告している。

### 3. グローバリゼーション

#### 中国は小規模でなく、開放していない

多くの経済モデルは、「小規模で開放」の仮定のもとで構築されている。中国は明らかに小規模ではなく、十分な開放からは程遠い。この単純で明白な事実は中国研究に関する多くの含意を有している。

グローバリゼーションが浸透している時代においては、13億人を束ねる国の貿易・通貨制度の主要な変革は中国の隣人、貿易パートナー、全世界並びに自国の福祉に甚大な影響をもたらすだろう。

このことは人民元の交換レートの問題に関係している。多くの人が主張しているように、平価切上げは避けられない。中国は、費用・便益のすべて、平価切上げの時期、仕方を考慮しなければならない。アメリカや日本のような中国の貿易パートナーにとって、平価切上げは貿易不均衡の問題を解決するだろうか。両国の経済規模を考慮すると、為替レートの調整は手段のみの問題であり、小国で開放経済のように効果的でないかもしれない。米中、日米の貿易不均衡は異なる国民貯蓄率や国内需要構造の問題である（パネルでもう少し詳細に議論する）。最も重要な問題は、これら経済の国内需要構造が時間と共に今後どう展開するかということである。

#### グローバリゼーションの含意

世界経済における中国の役割と中国の開放度を評価するためには、グローバリゼーションの深い理解が必要である。「グローバリゼーション」とは、財、サービス、労働、技術、資本の世界中での移動の増大を意味する。グローバリゼーションは新しい展開ではないが、その速度は過去20年間で輸送コスト、通信コストを削減した新技術の到来とともに増大している。グローバリゼーションの主要な側面は、多くの産業における製造・流通網のグローバルな再構築である。グローバルな製造業基地（あるいは世界の工場）としての中国の台頭は、この趨勢にとって不可欠のものである。

中国観察者の中での一つの懸念は、中国の豊富で安価な労働資源が、この台頭している世界の工場を産業怪物にし、隣国経済の産業を空洞化させ、真空機械のように国際資本を吸い込み、貿易パートナーの雇用機会を一掃してしまう、というものである (Ohmae, 2001)。そのような恐れは、比較優位の基本的な原則に反するものである。グローバル網の再編によって、国際分業の全体の利益は、企業が生産物よりも職務に特化してきているのでより重要になってきている。現在の発展は、産業や生産物の国籍を排除してきており、国家の産業発展に関しての公共政策についての考え方の変更が要求されている。それにもかかわらず、貿易が創出する分配の問題は、要素価格均等化定理、すなわち「ストールパー＝サミュエルソンの定理」(Stolper-Samuelson Theorem) によって、今日より緊急性を帯びている。以上の問題は、グローバル生産システムの文脈の中での、中国の他諸国との経済関係における研究がより一層求められていることを示唆している。

---

#### 参考文献

- Acemoglu, Daron. 2003. "Root causes : a historical approach to assessing the role of institutions in economic development". *Finance and Development*, 40(2): 26-30.
- Lu, D. 2001. Chapter 4, "China's Institution Development for a Market Economy since Deng xiaoping's 1992 Nan Xun", in John Wong and Zheng Yongnian eds. *The Nanxun Legacy and China's Development in the Post-Deng Era*, Singapore University Press and World Scientific, Singapore, New Jersey and London 2001.
- Myrdal, Gunnar. 1957. *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, London: G. Duckworth.
- Ohmae, Kenichi. 2001. "Asia's next crisis: 'Made in China'", *Japan Times* (Tokyo), 30 July 2001.
- Poncet, Sandra. 2003. Measuring Chinese domestic and international integration. *China Economic Review*, 14 (1): 1-21.
- Roland, Gerard. 2000. *Transition and Economics: Politics, Markets, and Firms*, Cambridge, MA: MIT Press.
- Sachs, Jefferey. 2003. Institutions matter, but not for everything. *Finance and Development*, 40(2): 38-41.
- Shleifer, Andrei. 2002. The New Comparative Economics. *NBER Research Summary*, <http://www.nber.org/reporter/fall02/newEconomics.html>
- Taiwan EE Trade Association, 2001. 2001年大陸投資環境與風險調查 (Mainland China Investment Environment and Risks: a Survey Report).
- Young, A. 2000. The razor's edge: distortions and incremental reform in the People's Republic of China. *Quarterly Journal of Economics*, 115 (4): 1091-1136.
- Woo, Wing T. 1999. The real reasons for China's growth. *The China Journal*, 41: 115-137.

(原文は英語。邦訳 山本一巳)